

やまが 市議会だより

第3号

平成26年11月1日

発行
山鹿市議会



(9月定例会で最後となった旧議場 閉会後に敬意を表し一礼)

9月定例会において下記の条例案が議員提出議案第1号として提案され、可決されました。(条文は次のとおり)

■山鹿市あいさつの励行及び互礼の普及の推進に関する条例■

(目的)

第1条 この条例は、相手を敬い、良好な人間関係と明るく元気な地域社会を築くために欠くことのできな
いあいさつの励行及び互礼の普及に市を挙げて取り組むことにより、地域の絆を強めるとともに市民が相
互に礼節を重んじる気風の醸成を図り、もって温もりのある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「互礼」とは、相手を敬い、お互いに礼意を表すことをいう。

(市の役割)

第3条 市は、第1条の目的を達成するため、あいさつの励行及び互礼の普及の推進に必要な措置を講ずる
よう努めるものとする。

(市民の協力)

第4条 市民は、積極的に市が行うあいさつの励行及び互礼の普及の推進に関する取組に協力するととも
に、自ら進んであいさつ及び互礼を実践するよう努めるものとする。

もくじ	9月定例会 最終日 議員提出議案可決 ……………表紙
	審議した議案と結果一覧 …………… P2
	常任委員会審査と報告 …………… P3～5
	議会運営委員会行政視察報告と議員研修会 …… P6
	市政のここが聞きたい(一般質問) …………… P7～11
	議会の動き・山鹿市の政務活動費 …………… P12

平成26年(第3回)9月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第76号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度山鹿市一般会計補正予算(第3号))	承 認
議案第77号	山鹿市消防団条例の一部を改正する条例	可 決
議案第78号	山鹿市福祉事務所条例の一部を改正する条例	可 決
議案第79号	山鹿市営住宅条例の一部を改正する条例	可 決
議案第80号	山鹿市公民館条例の一部を改正する条例	可 決
議案第81号	山鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	可 決
議案第82号	山鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	可 決
議案第83号	山鹿市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	可 決
議案第84号	山鹿市子ども・子育て会議条例	可 決
議案第85号	平成26年度山鹿市一般会計補正予算(第4号)	可 決
議案第86号	平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第87号	平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第88号	平成26年度山鹿市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可 決
議案第89号	平成26年度山鹿市病院事業会計補正予算(第1号)	可 決
議案第90号	山鹿植木広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可 決
議案第91号	山鹿植木広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	可 決
議案第92号	山鹿市過疎地域自立促進計画の変更について	可 決
認定第 1号	平成25年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 2号	平成25年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 3号	平成25年度山鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 4号	平成25年度山鹿市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 5号	平成25年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 6号	平成25年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 7号	平成25年度六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 8号	平成25年度城北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第 9号	平成25年度稲田財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第10号	平成25年度稲田六郷財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
認定第11号	平成25年度山鹿市水道事業会計決算の認定について	認 定
認定第12号	平成25年度山鹿市病院事業会計決算の認定について	認 定
認定第13号	平成25年度山鹿市下水道事業会計決算の認定について	認 定
報告第11号	平成25年度決算に基づく財政の健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率の報告について	受 理
報告第12号	平成25年度山鹿市一般会計継続費精算の報告について	受 理
報告第13号	専決処分の報告について	受 理
報告第14号	一般財団法人山鹿市地域振興公社の経営状況の報告について	受 理
報告第15号	株式会社小栗郷の経営状況の報告について	受 理
報告第16号	株式会社鹿本町振興公社の経営状況の報告について	受 理
陳情第 4号	みなし寡婦控除制度導入に関する陳情書	趣旨採択
陳情第 5号	オスプレイの「佐賀空港配備反対」「日米共同訓練中止」の意見書提出を求める陳情書	不採択
陳情第 6号	国の「医療・介護総合法」の強行成立に反対する意見書の提出を求める陳情書	不採択
陳情第 7号	国に向けて「農協法・農業委員会法・農地法大改定反対の意見書」提出を求める陳情書	継続審査
陳情第 8号	消費税増税の撤回を求める意見書提出を求める陳情	不採択
議員提出議案第1号	山鹿市あいさつの励行及び互礼の普及の推進に関する条例	可 決
意見書案第2号	「危険ドラッグ(脱法ハーブ)」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書	可 決

議案等は全会一致で審議結果表のとおりです。

オフトリック放送サービス期間延長！

総務文教常任委員会 9月12日開催

◆付託案件 議案 11件・可決
認定 1件・認定
陳情 2件・不採択

◆主な審査内容

■総務部関係

議案第91号 山鹿植木広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について

問

植木消防署に配置されている化学消防ポンプ自動車は1台しかないと思うが、出動の場合植木から応援を願うのか、山鹿で将来的に導入するのか。

答

化学消防ポンプ自動車は主に火災事故等の消火にあたる車両。高速道路で起きた車両火災対応のため植木インターを管轄する植木消防署に配置されている。通常は消防ポンプ車両に消火剤を入れたポリタンクを積んで対応が可能なので、導入の予定はない。

問

オフトリックに代わる代替品はどのようなになるか。

答

NTTと新しい契約を結べば平成28年3月31日まで利用が可能。

それ以降については、オフトリックと同等以上の代替えサービスについて検討を進めている。

■教育委員会関係

議案第81号 山鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

問

山鹿市内で該当する事業者は現在あるか。

答

施設等に対して委託費が支払われるかどうか確認するために設けられるもので、市内の保育園・幼稚園全て確認が必要。



保育園での様子

問

特定教育・保育施設の評価について具体的にどのような感じで行うのか。

答

評価に関しては、自己評価・第三者による評価これらを定期的に受けて公表に努めなければならない。

議案第82号 山鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

問

山鹿市内に児童保育施設は何か所あるか。また面積要件等にマッチしていない施設等は今後どのようなことを考えているか。

答

平成26年度に開設している児童保育施設は全部で15か所である。面積要件を満たしていない所は5か所ある。市がリーダーシップをとり利用されていない公共施設等を活用しながら要件に合致するよう指導して参りたい。

議案第85号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算(第4号)

問

学校建設費の鹿央・米田統合小学校に関して今回、基本実施設計費1087万9千円を計上。

昨年、菊鹿の統合小学校は基本設計の後に実施設計が行われている。今回、基本設計と実施設計を一緒にやる理由付けは。

答

菊鹿小学校の場合は全面的に改築、鹿央・米田地区については増築と既存校舎の改修と言うことで、内容的にみても改築の期間はかからないと思うので今回は、基本も実施も含め1本で行きたい。

行政視察

7月30日～8月1日

■視察先

青森県十和田市・岩手県滝沢市

十和田市

では、行政と各種機関、住民などが協働で、市民が安心して暮らせるまちづくりに取り組み「セーフコミュニティ」事業について調査した。

今後益々、過疎化・高齢化が加速する本市において、地域コミュニティの希薄化が懸念される中、行政と住民の協働による安全・安心の暮らしを維持する取り組みを展開する上で、大変参考になった。

滝沢市では、「行政経営品質向上活動」の取り組みを調査した。本市においても、今後、厳しい財政状況等を背景に、簡素で効率的な行政システム構築の再構築と、公共サービスの質の維持向上が求められていく中で、「第二次山鹿市総合計画」の策定を目前に控えたこの時期に行った今回の視察は、議会としての役割を改めて確認する意味からも大変有意義なものとなった。



十和田市役所にて

国保の税率見直しを検討！

福祉厚生常任委員会 9月11日開催

◆付託案件 議案 5件・可決
認定 5件・認定
陳情 2件・

趣旨採択1件
不採択1件

◆主な審査内容

認定第1号 平成25年度山鹿市一般会計歳入歳出決算の認定について

介護保険要介護認定者の外出支援サービスの登録はどのような手続きが必要か。

長寿支援課に相談、申請する。ケア会議を経て決定する。

社会福祉総務費の繰出金の不用品額が3800万円の多額となっているのはなぜか。

国保の法定繰出金の確定に伴うものや出生数の見込みよりも少なかったことにより出産一時金に余剰が出たことによる。

小児救急地域医師研修事業の内容と小児救急医療体制はどうなっているか。

小児救急への対応や予防接種関連等の研修会を鹿本医師会に委託し実施している。夜間の小児救急医療は熊本県や熊本県医師会

等の看護師による、#80000の小児救急電話相談も行っている。山鹿市民医療センターでは、平成26年5月1日から、毎週月・木曜日に小児科が再開した。

認定第2号 平成25年度山鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

国保への一般会計からの繰出金が2億7千万円となっているが今後の見通しはどうか。また税率見直し等についてはどう対応していくのか。

国保の財源不足は今後も拡大していくことが予想されることから、国保財政の都道府県化が見込まれる平成29年度までを一つの節目として、税率見直しも含めた国保の経営改善が必要であり、平成27年度見直しに向けて執行部や諮問機関での協議を進めている段階である。

認定第5号 平成25年度山鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地域包括ケアシステムとはどのようなものか。

①介護②予防③医療④生活支援⑤住まいの5つのサービスを一体的に提供するシステム。鹿本医師

会と協力して医療連携していくことが特徴である。また生活支援サポートも確実に増やしていく。

陳情第4号 みなし寡婦控除制度導入に関する陳情書：趣旨採択

(内容)

子育てしている未婚の女性に保育料算定で寡婦控除算定ができるよう図ってほしい。

(意見)

・未婚のひとり親は離婚したひとり親と状況は変わらないが保育料等公的な支援は乏しい。暮らしの実態をよく見て子どもの貧困が連鎖しないように導入を考えてはどうか。
・反対ではないが、まだ国の税制度が変わらないのにこの場合だけ認めるのはどうか。

・趣旨はよくわかるが、他への影響もよく考えなければならぬ。

陳情第6号 国の「医療・介護総合法の施行成立に反対する意見書の提出を求める陳情書：不採択

(意見)

・制度はよく検討されていると思われる。

行政視察 8月5日～7日

(1) 兵庫県尼崎市

特別養護老人ホーム

「ゆめパラティース」(定員1000床)

平成26年5月開所。フィンランドの福祉に学ぶ介護施設として確立されており、これからの特別養護老人ホームのあり方を考える上で大変参考になった。

(2) 岡山県赤磐市
赤磐市環境センター

焼却灰の処理方法、生ごみの処理方法、付帯施設の状態、地元要望と解決策、余熱の再利用など、多くの点について活発に質疑応答が行われた。



赤磐市環境センター

(3) 兵庫県姫路市
兵庫県立こどもの館

自然と人と文化のなかで、豊かな感性と想像力を育むというコンセプトで、多目的ホール、円形劇場、こども図書館も備え、子どもたちが自由に遊べる空間だった。県の相談事業も行われており、子育てのパイロット的な役割も担っている。本市の子育て施設の整備を進める上で大いに参考になった。



兵庫県立こどもの館

集落排水事業の方針は!!

建設経済常任委員会

9月10日開催

◆付託案件

議案 4件・可決
認定 9件・認定
陳情 1件・継続審査

◆主な審査内容

水道局関係

認定第6号 平成25年度山鹿市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

問

未収金件数はどのようになっていくか。

答

8月末現在での未収金は2件である。平成25年末の未収金は7万9630円でおおよそ100件である。

建設部関係

(下水道課)

農業集落排水事業について

問

今後の集落排水事業の方針、農業集落排水事業と合併浄化槽を比較し経費的にどちらが有利なのか伺う。

答

今後は、集落排水事業から合併浄化槽へ転換し、新たな農業集落排水事業は行わない。合併浄化槽の方が有利と考えている。また、合併浄化槽の方が生活環境の改善効果が高い事業と考えている。

(建設課)

問 今年の災害がどのくらいあったのか。

答 今年の災害箇所は、市道55件、河川42件、合計の97件である。

経済部関係

(農林整備課)

問 有害鳥獣対策の駆除はどこに委託しているのか。

答 山鹿市と猟友会が委託契約を締結しており、四半期ごとの実績報告後、実績相当分の委託料を一括して猟友会山鹿支部へ支払っている。

(農業振興課)

問 家畜伝染病(豚流行性下痢症)による子豚の死亡対策は、どのようなになっているのか。

答 豚流行性下痢症対策としては、農場の出入口の管理と消毒などの衛生管理により、ウィルスの侵入、拡散防止に努めている。また、出産前の母猪にワクチンを接種することで、発生を防いだり、症状を軽くすることができる。しかし、衛生管理の徹底やワクチンを接種してもすべてを防ぐことは不可能であるため、管内でも豚流行性下痢症が発生した。結果として免疫力の弱い哺乳豚の死亡が確認されたが、すでに沈静化している。

問

有害鳥獣対策について、イノシシの防護柵事業は、期限を設けているのか。

答

防護柵事業については、国の鳥獣被害防止対策交付金を活用しながら、ワイヤーメッシュ柵等の整備を実施している。国の事業について、平成27年度で終了の見込みである。平成28年度以降は、国の動向を見ながら委託契約をしている猟友会による駆除対策と合わせて、農作物の被害防止対策に努めていきたいと考えている。

■現地調査

小坂地区採草地跡地の利用計画

昭和51年に造成されて以来、さまざまな利用が図られていたが、農業委員会と農業振興課では、農地の有効活用を検討中であった。そこで、今回、跡地を桑園として造成し、新たな事業への企業参入の相談があり、遊休農地の有効活用及び新産業の定着化へ向けてサポートして行く体制を整えたと説明があった。



小坂地区桑園計画地

■行政視察

8月4日～6日

■視察先

山梨マルスワイナリー、
山梨県甲州市、都留市

山梨マルスワイナリーでは、工場の概要及びワイナリー建設の背景の説明を受けた後、山梨県韮崎市にある自社農場へ移動し現地視察を行った。

自社農場では、土地の性質や気候に合わせた栽培を展開し、品質の高いワイン用ぶどうの栽培が行われていた。

本市においてもワイナリー構想を展開しており、栽培地に適した栽培方法等を研究する上で大変参考になった。

また、甲州市役所において、「甲州市ワイン原料用甲州種ぶどう栽培奨励補助金制度」及び「甲州市原産地呼称ワイン認証制度」、並びに都留市役所においては「6次産業化の取り組み」について視察研修を行った。



山梨マルスワイナリー貯蔵庫

議会運営委員会行政視察報告

8月21・22日の両日、姉妹都市でもある兵庫県赤穂市へ行政視察を行った。
視察内容は、「政務活動費運用マニュアルについて」及び「赤穂市と山鹿市との歴史的関わりについて」の2項目とした。

1.政務活動費に関して

赤穂市は、平成13年度より政務調査費が交付され、平成20年には、使用目的や項目、限度額などをまとめた冊子(マニュアル)を策定、翌年には運用が開始されている。その後、一部を見直し、現在に至っている。政務活動費の額も昨年度までは年額16万5千円、今年度から26万4千円に増額され、議会からの収支報告書の公開は、ホームページのみでの公開で、「議会だより」には掲載していないとのことであった。また、領収書や研修報告書等の開示は、情報公開条例に基づいて公開しているとのことだった。

今後の課題として、使途に関する、より一層の透明性の確保と、政務活動費に充てることができる経費の範囲の明確化があげられた。当市の委員からは、「公開の範囲と方法」「活動費の増額理由」などについて質問が出された。

これからの山鹿市の政務活動費の在り方について透明性を持ち細部にわたって検討して行くことが急務であると考えられる。

2.赤穂市と山鹿市との歴史的な関わりについて

「堀内伝右衛門覚書」をもとに詳しく話を聞き、改めて、赤穂市と山鹿市との繋がりの深さを実感することができた。300年以上も前の縁で、今もこうして、両市が繋がっていることを忘れることなく、今後姉妹都市として、よりよい関係を築きつつ、共に発展を遂げなければならないと強く感じた。



赤穂市立歴史博物館

議員研修会報告

■第22回

熊本市議会議員研修会

8月19日に、「KKRホテル熊本」であった、熊本市議会議長会主催の「第22回熊本市議会議員研修会」には、県内14市から市議会議員及び議会事務局職員の約350人が参加し開かれた。山鹿市議会からは、23人が出席し、今回は、「変動する国際情勢と日本の課題」のタイトルで、「たかじんのそこまで言って委員会」のパネラーとしても知られている、同志社大学学長村田晃嗣氏の講演があり、グローバル化と国際化の違いや、経済力で均衡しつつある米中、あるいは尖閣諸島を挟んでの日中関係の実態など、現在、日本が抱えている多くの課題について、様々な観点から分かり易く話を聴くことができた。



KKRホテルにて

■議会のICT化を目指して

～タブレット端末導入の効果～

7月17日、熊本県民交流館パレアの野村順子館長らを講師に表記の研修会を開催した。

情報通信技術(ICT Information and Communication Technology)は日進月歩で進化している。全国の自治体では、行政の分野でもICTの技術を活用して、行政が保有しているデータを再利用しやすい形で公開し、市民の力を行政サービスに活かしたり、市民が政策形成に参加する取り組みが始まっている。

そうした中タブレット端末導入の議論が起き、その効果を伺った。

《議会への導入によるメリット》

・印刷の負担軽減等により行政から提示される資料が増える。

定例会ごとに議案書などの資料は1議員当たりかなりの数が必要となっており、印刷等の負担軽減、紙の使用量の削減に繋がる。

・曖昧な事項に関しては会議中でもその場でタブレットを活用して調べられる。

感覚的ではなく、具体的な数字、資料に基づき速やかに議論が行える。

・モニターを活用した議会ができ、わかりやすい説明ができる。

議場に設置されたモニターにスライド、写真を送り表示しながら議論ができる。

議会改革、ICT化は手段であって目的ではなく、目指すは住民自治の実現である。議会、行政も見える化を図り市民参加の促進のためのツールとして積極的に活用するべく研究していきたいと考える。



タブレット研修の様子

市政のここが聞きたい！

質問

やまが市街地循環バスの廃止について問う

循環バスは、観光面などへの利用の可能性もあり、今後、新しい形での再開を望んでいるが、今に至った経緯を問う。



横手啓介 議員

- ① 市街地循環バス廃止の判断は誰がしたのか。また、経費はどれだけかかっており、廃止後の代替策はあるのか。
- ② 廃止告知後、利用者が増えたと聞いている。バス存続への期待感の表れだと思うがどうか。平成25年度の施策の成果説明書に「利用促進に努める。また、利便性向上の検討が必要」とあるが、具体的な検討はされたのか。
- ③ 循環バスは、中心市街地への経済効果や福祉面もプラス効果があると思うがどうか。病院や温泉、商業施設から費用負担を求める方策は、考えなかったか。



答弁:(市民部長)

- ① 利用者が少なく、市として最終判断を行い、9月末で運行廃止を決定した。837万1千円の経費に対し、運賃収入が117万2千円であり、欠損額相当の719万9千円を補助金として支出した。一部の地域にありのリタクシーを導入するが、それ以外の地域は既存の路線バスを利用して頂く。
- ② 増えたとはいえ毎便4人程度であり、利用実績は低いままで改善がみられなかった。回数券の導入や経路の見直しなどの方策を講じたが、存続を維持できるほどの利用者増加には至らなかった。
- ③ 8,000人以上が利用されており、プラス面はあると思うが、実態調査は行っていない。全国的には受益者負担をしてもらっている所もあるが、山鹿市が、主体となって導入することは考えていない。



9月で廃止された循環バス

質問

小学校規模適正化事業に伴う 放課後児童クラブの設置等について問う



服部香代 議員

- ① 小学校統合によりそれぞれの学校の放課後児童クラブも統合するのか。
- ② 山鹿市独自のガイドライン作成をするほか、運営も主体的に行う予定はあるか。



放課後児童クラブ

答弁:(教育部長)

- ① 統合や再編は運営委員会、保護者の意見を聴取しながら統合準備と合わせて進める。安全性、面積、学校からの移動手段、保護者の利便性等を勘案しながら公共施設等の利活用を中心に慎重に検討していく。
- ② 統一すべき事項を判断し、運営の内容、利用料金、緊急時の対応、苦情対応等について独自のガイドラインを作成するなど主体的な役割を果たしクラブの運営を支援していく。

質問 新焼却施設の熱再利用等について問う

新たな焼却施設の余熱再利用は今後の環境保全、再生可能エネルギーについての考え方や方向性に関わると思う。また休日の資源ごみ置場等、市民サービスの観点から付帯施設の設置をお願いしたい。余熱再利用はどのようにされるのか。

答弁:(市民部長)

一般廃棄物処理施設整備基本計画の中で施設の概要を決定していく。余熱利用は一般的には施設内の給湯、冷暖房、発電等が考えられるが、本市の計画では現行施設より小規模施設となることが見込まれるため、一定程度制限されると思われる。有効利用等については総合的な観点から検討していく。



太田黒鐵郎 議員

質問 特別会計への法定外繰り入れについて問う

特別会計への一般会計からの繰り入れが年々増加しているが、国民健康保険事業、農業集落排水事業の今後の運営をどう考えるか問う。

答弁:(福祉部長)

国民健康保険事業は、健診事業の周知や啓発により、医療費の抑制、税の収納率の向上や税率の見直しを図って行く。

答弁:(建設部長)

農業集落排水事業は、使用料の徴収率の向上や整備済み地区の接続に努力する。

質問 総合窓口の民営化の取り組みをどう考えているか問う

答弁:(市民部長)

市民課窓口業務の民間委託推進を基本として準備を進めている。

質問 農林道整備の進捗状況を問う

答弁:(経済部長)

現在の舗装率は、農道82%、林道65%であるが、計画している林道・作業道の生コン舗装は平成25年度から3カ年間で整備を進める。

質問 市道要望路線の取り組みの状況を問う

答弁:(建設部長)

平成25年度の要望件数は約400件である。整備等が必要な路線については、内容次第であるが、3年から5年の計画で事業を進める。



旧庁舎の市民課窓口



富田弘海 議員

質問 指定管理者制度の運用に係る 市の考え方について問う

非公募による指定管理者の選定基準は何か。また、非公募が続く可能性はあるのか。

答弁:(総務部長)

公の施設の指定管理者の選定は公募が原則。本市では設置目的を達成するために特に必要がある場合に限り、非公募も可能。施設の性格、機能、利用実態等を総合的に勘案の上公募・非公募を判断し、指定管理者を選定している。なお、指定管理期間満了後、再選定する際は、その時点での施設の現況を考慮し判断するので、必ずしも非公募による選定が続くとは限らない。

質問 非公募の場合、指定管理候補者の地域貢献度や 関わり方を考慮すべきではないか。

答弁:(市長)

指定管理者の選定は原則公募だが、ある種の特色を有する施設については単なる価格競争ではなく、行政施策上望ましい管理者を選ぶ必要があり、非公募にも意義がある。公募・非公募を含め、地域の実情、雇用状況等も十分加味したうえで、そのあり方を熟慮していく。



矢谷ロッジきらり

質問 小学校運動部活動の社会体育への移行、 土曜授業の実施について問う

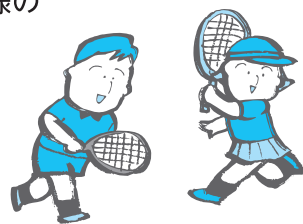
答弁:(教育部首席教育審議員)

小学校運動部活動については、指導者の確保に努め、保護者の意見等も伺いながら、可能な地域、学校、種目から順次、社会体育への移行を進めたい。

土曜授業は「開かれた学校づくり」の機会とされ、本市では既に年間に数回、同様の授業を実施している。また授業時数も2学期開始を早めて確保しているため、土曜授業の実施は今のところ想定していない。



池田誠一 議員



質問 本市の防災対策について問う

今日、日本各地において豪雨による土砂災害が発生しているが、本市の土砂災害危険箇所数はどれくらいなのか。また、危険時の避難勧告等の伝達方法はどのように考えられておられるのかを問う。



平成2年7月の災害

答弁:(総務部長)

本市には、平成26年9月1日現在で土石流、地すべり及び急傾斜地を合わせて664箇所の危険箇所がある。

避難勧告等の伝達方法は、防災行政無線やオフトークを主体に、防災メール、消防団による呼びかけなどを行っている。

また、円滑な避難を行うためには、住民同士の協力体制が不可欠であり、自主防災組織の設立促進を図っている。

質問 医療費の抑制について問う



北原昭三 議員

各種がん検診後異常があった方の再診の受診状況はどうなっているか。また、前回の質問でジェネリック医薬品希望カードの作成を要望していたが今後、希望カード作成はあるか。

答弁:(福祉部長)

約8割の方が精密検査を受診されている。未受診の方に対しては、継続して保健師が家庭訪問による受診勧奨を行っている。国保については来年度から保険証を発送する際にカードを配布するよう計画している。



検診風景

質問 子育て支援の充実について問う

山鹿市で3人以上の子どもがいる世帯数はどのくらいあるか。出産祝い金の創設についてどう考えるか。

答弁:(教育部長)

9月1日現在15歳以下の子どもが3人以上の世帯は768世帯、15歳以下の子どもがいる世帯の約20%にあたる。現在の所、出産祝い金の創設は想定していない。

質問 消費者教育の充実について問う

近年、ネット社会の進展に伴った消費者トラブルが急増している。市の取り組みについて伺う。

答弁:(経済部首席審議員)

商工観光課内に消費者生活センターを設置し、トラブルの相談にあたりるとともに、相談員による出前講座や見守りを含めた消費者トラブルの未然防止のための消費者教育・啓発に努めている。

質問 AED(自動体外式除細動器)の救命講習等について問う

市職員の救命等に関する講習の現状はどのようになっているか。

答弁:(総務部長)

AED導入時、市民の方が多く利用する施設の関係職員を対象として講習を実施した。また、各地域で開催の防災訓練や消防団員の訓練等において実施されている救命講習会に市職員も参加している。

質問 学校規模適正化事業計画

(鹿本地区3小学校統合計画)について

- ① 統合校予定位置を来民小学校に決定するに至った経緯を問う。
- ② 既存施設を改修整備することに至った経緯を問う。

答弁:(教育部長)

- ① 2018年度に予定されている鹿本地区3小学校の統合計画で、統合校予定地の選定に当たり、33の評価項目を設定し、3小学校の現状を検討した結果、稲田小学校及び中富小学校の校舎が新しくはあったが、「教室数の確保」や「増築可能な敷地面積」等で優位性があり、評価項目を総合的に判断し、来民小学校を統合校予定位置とした。



富丸洋一郎 議員



稲田校区説明会

- ② 学校規模適正化基本計画を策定した当初から、既存施設を有効活用するとしており、耐震補強工事も完了し、活用できると判断したところである。

統合する他の学校間とで格差が生じないように校舎などについては最大限の整備を行い、子ども達が快適に学校生活を送れる環境を整え、通学路をはじめ、安心・安全な環境を確保し、万全な対策を講じたいと考えている。

質問 特定健診について



芹川正美 議員

- ① 特定健診の受診率等について問う。
- ② 特定健診後のフォロー対策について問う。
- ③ 国保医療費について問う。

答弁:(福祉部長)

- ① 対象者は、国保に加入している40歳から74歳までの方で、平成24年度の全国の市町村国保の受診率は、33.7%、山鹿市は38.2%である。
- ② 山鹿市は高血圧、糖尿病、慢性腎臓病の予防に重点をおき、受診した皆さんを対象に結果説明会を開催している。また、健診結果をもとに、特に生活習慣病が悪化すると思われる方には、二次検査の受診案内や、特定保健指導として個別訪問による生活習慣病の改善を支援している。
- ③ 国保が支払った医療費は、平成20年度で45億4千万円、平成25年度で49億5千万円と4億1千万円の増加。一人当たり医療費にしても23万5千円から28万4千円と4万9千円の増加。団塊の世代の影響を受けて65歳から74歳の高齢者数は増加傾向にあり、高齢者数の増加で病院受診の機会が増えることや、医療技術の進歩等により、一人当たりの医療費は増加している状況にある。



特定健診結果説明会

質問 教育委員会制度改革と本市の対応について問う

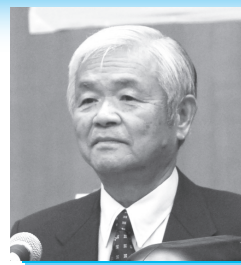
今回の教育委員会制度改革は、山鹿市教育行政の大きな転換点となると思う。制度改革のポイントや現在の教育委員会の役割及び制度改革を受けての市長の思いを問う。

答弁:(教育部長)

今回の制度改革では、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」職を創ること。また、市長が主宰する「総合教育会議」を開催し、教育行政の指針となる「大綱」を策定することが大きなポイントである。

来年度より「総合教育会議」を開催し、教育行政の「大綱」の策定に取り組むこととなるが、「新教育長」制度への移行は、経過措置により平成29年4月からとなる。

現行制度における教育委員の役割は、教育委員会を定期的に開催し、本市の教育行政の基本方針や重要事項を審議し決定するなどの重責を担っている。教育長の役割は、教育委員会の指揮監督の下に一般職の地方公務員としての服務規律の下、教育委員会の権限に属する全ての事務をつかさどっている。



永田紘二 議員



現在の教育委員

後列:栗川委員・徳丸委員・井上委員
前列:竹原教育委員長・堀田教育長

答弁:(市長)

制度改革に当たっては、教育委員会との連携を密にし、私の責任のもと迅速な危機管理対応に努めるとともに、本市の教育政策を今まで以上に市民の意見を反映させたものにすることが、最も大事なことを考えている。

来年度、新たに設置する「総合教育会議」を通じて、教育委員会との情報と認識の共有を図り、山鹿市の教育行政の方向性を明確にしていきたい。



議会の主な動き

7月

- 1日 (火) 矢谷溪谷キャンプ場
オープニングセレモニー
- 5日 (土) 山鹿市中体連夏季大会(～6日)
- 9日 (水) 議会活性化特別委員会
広報委員会
- 14日 (月) 議会活性化特別委員会
- 16日 (水) 広報委員会
- 17日 (木) 全員協議会
- 20日 (日) 山鹿市消防操法大会
- 22日 (火) 九州沖縄防衛議員連盟
連絡協議会総会
- 23日 (水) 熊本県北市議会連絡協議会
- 27日 (日) 鞠智城東京シンポジウム
- 29日 (火) 山鹿市議会防衛議員連盟総会
- 30日 (水) 総務文教常任委員会
行政視察(～8月1日)

8月

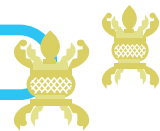
- 2日 (土) くまもとみんなの川と海つくりデー
菊鹿戦没者追悼式
- 3日 (日) 第30回熊本県消防操法大会(人吉)
- 4日 (月) 経済建設常任委員会行政視察(～6日)
- 5日 (火) 福祉厚生常任委員会行政視察(～7日)
- 6日 (水) 全国市議会議長会
研究フォーラム(～7日)
- 8日 (金) 「平和を祈念する日」式典
議会活性化特別委員会
- 13日 (水) かもと招魂祭(～14日)
- 14日 (木) 全員協議会
- 15日 (金) 山鹿灯籠まつり(～16日)
- 17日 (日) 来民開拓団殉難者慰霊祭
- 18日 (月) 知事との意見交換会
- 19日 (火) 議会活性化特別委員会
熊本県市議会議員研修会
- 20日 (水) 全員協議会
- 21日 (木) 議会運営委員会行政視察(～22日)
- 26日 (火) 議会運営委員会
百歳到達者表敬訪問
- 28日 (木) 山鹿市青少年育成市民会議総会

9月

- 2日 (火) 9月定例会開会・全員協議会
- 5日 (金) 熊本県民体育祭山鹿大会採火式
- 8日 (月) 9月定例会質疑・一般質問
広報委員会
- 9日 (火) 9月定例会質疑・一般質問
- 10日 (水) 建設経済常任委員会
- 11日 (木) 福祉厚生常任委員会
- 12日 (金) 総務文教常任委員会
- 13日 (土) 敬老表彰式典
- 16日 (火) 議会運営委員会
議会活性化特別委員会
- 17日 (水) 9月定例会閉会・全員協議会
広報委員会
- 20日 (土) 熊本県民体育祭
山鹿大会(～21日)
- 24日 (水) 広報委員会
- 25日 (木) 百歳到達者表敬訪問
- 26日 (金) 鹿央町戦没者追悼式

行政
視察

ようこそ山鹿市へ



- 7月 8日 宮城県富谷町議会 「認知症等支援と介護予防」について
- 7月16日 兵庫県赤穂市議会 「観光振興の取り組み・
空き家対策事業」について
- 9月19日 沖縄県読谷村議会 「6次産業プロジェクト」について

山鹿市の『政務活動費』ご存知ですか？



今、全国的に話題の「政務活動費」。皆さんはご存知でしょうか？今回は、山鹿市の政務活動費についてお知らせします。

【そもそも政務活動費ってなに？】

山鹿市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために、必要な経費の一部として議員に対し、公費として市が政務活動費を交付しています。

【何に使うことができるの？】

市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる議員活動や住民福祉の増進を図るために必要な議員活動にかかる経費に使うことができます。

私人としてのプライベートな活動はもとより、「政党活動」「選挙活動や後援会活動」の経費は対象となりません。

【誰にいくら交付されるの？】

議員1人に対し、月額2万円(年額24万円)が毎年度4月に当該年度分として交付されます。ただし、年度の途中で任期が満了する場合は任期満了の月まで、又、新たに議員となった者に対しては、議員となった日の翌月分から交付されます。

【どう使ったのか報告書の提出は？】

政務活動費の収支の報告は、翌年度の4月末日までに領収書その他支出を証する書面(1円以上すべての領収書等)を所定の「収支報告書」に添えて議長へ提出しなければなりません。

交付総額から支出した額を引いて残金がある場合は、市へ返還となります。(収支報告書の保存は5年間です。)

市議会に関するアンケート調査に

ご協力ありがとうございました。

この度、市内全域から無作為抽出で2,000名の市民の皆様へ「市議会に対する市民の意識調査」に関するアンケートをお願いいたしましたところ、729名の方よりご回答をいただきました。

アンケート内容はもとより、貴重なご意見を沢山いただきましたことに、心よりお礼申し上げます。

結果につきましては、議会だよりにて順次掲載してまいりたいと思います。



第69回熊本県民
体育祭山鹿大会
炬火採火式の
火おこしの様子

広報委員 稲葉 昇

編集後記

市民の皆さん、ご機嫌いかがでしょうか。早いもので議会だよりも3号の運びとなりました。私事ですが突然の入院などで体が健康であるのが一番と感じているところです。

議会においては、旧庁舎の議場での議会が9月の定例会で最後となりました。ちよびり寂しさもあり、「大変お世話になりました」という気持ちを含めて一礼をし、定例会を閉会いたしました。12月の定例会は、新しい庁舎での開会となります。私たちも心機転換をめまやかに情報を集め、市民の皆様方にお届けしたいと思っています。